

平成24年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

本評価は、資金管理法人の業務を行う本財団資金管理センターにおいて、財務計画担当が作成した平成24年度再資源化預託金等運用計画に基づき運用担当が実行した平成24年度の再資源化預託金等の運用の結果について、経理担当及びリスク管理担当の検証も経たうえで行うものである。

1. 平成24年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価^(注1)

(1) 平成24年度の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位:億円)

	実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
新車購入時預託	573	541	32
引取時預託	7	10	△3
運用収入	115	114	1
債券満期償還金	828	828	-
収入合計 (A)	1,523	1,493	30
預託金払渡支出	344	347	△3
預託金輸出返還支出	133	117	17
他会計への繰入金支出	13	15	△2
支出合計 (B)	490	478	12
平成23年度からの繰越額:前年度末入金額等 (C)	58	53	5
平成23年度からの繰越額:流動性確保額 (D)	40	40	-
平成24年度末入金額 (E)	98	89	9
平成24年度流動性確保額 (F)	40	40	-
平成24年度運用可能額(A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)	993	978	15

(2) 平成24年度の再資源化預託金等債券運用実績

平成24年度再資源化預託金等運用計画における①平成24年度末の保有債券簿価残高の資産構成目標【10年ラダー型の資産構成】及び②平成24年度新規取得債券の種別構成目標【市場における残存年限10年債券の種別構成比に準じた種別構成】を達成するため、次の運用を実施した。

(単位:億円)

運用可能額	993	
債券取得額	993	100.0%
国債	842	84.9%
政府保証債	62	6.2%
格付け制限あり債券	88	8.9%
次期繰越額等	0.8	

○【10年ラダー型の資産構成】を完成させるため、993億円のうち、年限10年の債券取得に861億円を充て、年限2年～9年の各年限の債券取得にそれぞれ15億円～18億円を充てた。

○次期繰越額等0.8億円は、債券による運用を平成25年度に繰越した額及び債券取得時における経過利息^(注2)の支払額の合計額。

(3)平成24年度末における資産構成の評価

平成24年度末における償却原価法による償却後の保有債券簿価残高は、【10年ラダー型の資産構成】となっており、平成24年度再資源化預託金等運用計画における平成24年度末の資産構成目標を達成した。(別添1、2参照)

《平成24年度末における保有債券簿価残高の年限別構成実績》

年限 (平成24年度末 基準)	債券満期 償還年度	保有債券 簿価残高 (億円)	構成比		
			実績(a)	平成24年度末 目標(b)	(a)-(b)
1年	平成25年度	846			
2年	平成26年度	861	11.1%	11.1%	0.0
3年	平成27年度	861	11.1%	11.1%	0.0
4年	平成28年度	861	11.1%	11.1%	0.0
5年	平成29年度	861	11.1%	11.1%	0.0
6年	平成30年度	861	11.1%	11.1%	0.0
7年	平成31年度	861	11.1%	11.1%	0.0
8年	平成32年度	861	11.1%	11.1%	0.0
9年	平成33年度	861	11.1%	11.1%	0.0
10年	平成34年度	861	11.1%	11.1%	0.0
計		8,595	100.0%	100.0%	

【参考】平成24年度末における保有債券簿価残高の種別構成実績

債券種別	保有債券 簿価残高 (億円)	構成比
国債	6,631	77.2%
政府保証債	654	7.6%
格付け制限あり債券	1,309	15.2%
計	8,595	100.0%

◎償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

(4) 平成24年度における新規取得債券の種別構成の評価

《当初計画に対する平成24年度新規取得債券の種別構成実績》

債券種別	取得簿価 (億円)	構成比		
		実績(a)	平成24年度末 計画(b)	(a)-(b)
国債	842	84.9%	82.0%	2.9
政府保証債	62	6.2%	6.0%	0.2
格付け制限あり債券	88	8.9%	12.0%	△ 3.1
計	993	100.0%	100.0%	

資金管理業務規程「再資源化預託金等の運用の基本方針」において、平成25年1月以降に新規取得する債券を国債及び政府保証債のみと変更したことにより、平成24年度における新規取得債券の種別構成は、計画と実績で差異が生じた。

ただし、第3四半期末までの新規取得債券の種別構成実績は、年度計画に沿って推移した。また、第4四半期についても資金管理業務規程「再資源化預託金等の運用の基本方針」変更後の目標(国債及び政府保証債の市場における種別構成目標)に沿った構成比となった。

《平成24年度第3四半期末までの新規取得債券の種別構成実績》

債券種別	取得簿価 (億円)	構成比		
		実績(a)	第1～3四半期 目標(b)	(a)-(b)
国債	606	82.0%	82.0%	0.0
政府保証債	45	6.0%	6.0%	0.0
格付け制限あり債券	88	12.0%	12.0%	0.0
計	739	100.0%	100.0%	

《平成24年度第4四半期の新規取得債券の種別構成実績》

債券種別	取得簿価 (億円)	構成比		
		実績(a)	第4四半期 目標(b)	(a)-(b)
国債	236	93.2%	93.2%	0.0
政府保証債	17	6.8%	6.8%	0.0
格付け制限あり債券	-	-	-	-
計	254	100.0%	100.0%	

(5)平成 24 年度の運用成果の評価

平成 24 年度末に 10 年ラダー型の資産構成を完成させること及び平成 24 年度新規取得債券を市場における残存年限 10 年債券の種別構成比に準じた種別構成にすることを目標に運用した結果、平成 24 年度に取得した債券の実績最終利回りは 0.70%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
0.70%	0.67%	0.03

◎実績最終利回り

平成 24 年度に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注3)をそれぞれの取得簿価で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成 24 年度の市場における日々の 10 年利付国債の 2 年から 10 年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成 24 年度における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

【参考 1】平成 24 年度の市場における日々の 10 年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
0.09%	0.09%	0.14%	0.19%	0.28%	0.40%	0.53%	0.66%	0.79%

【参考 2】平成 24 年度末における保有債券全体の最終利回り(単利)

平成 24 年度末において再資源化預託金等特別会計が保有する債券全体の最終利回り(単利)は、1.29%である。

平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
0.77%	0.90%	1.15%	1.24%	1.32%	1.37%
平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末			
1.37%	1.35%	1.29%			

2. 平成 24 年度第 4 四半期の再資源化預託金等の運用成果の評価^(注1)

(1) 平成 24 年度第 4 四半期の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位:億円)

	実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
新車購入時預託	129	163	△ 34
引取時預託	1	2	△ 1
運用収入	30	29	1
債券満期償還金	258	258	-
収入合計 (A)	418	452	△ 34
預託金払渡支出	74	82	△ 7
預託金輸出返還支出	35	29	6
他会計への繰入金支出	3	1	3
支出合計 (B)	113	111	1
第3四半期からの繰越額:前期末入金額等 (C)	46	4	42
第3四半期からの繰越額:流動性確保額 (D)	40	40	-
第4四半期末入金額 (E)	98	89	9
第4四半期流動性確保額 (F)	40	40	-
第4四半期運用可能額(A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)	254	256	△ 2

(2) 平成 24 年度第 4 四半期の再資源化預託金等債券運用実績

(単位:億円)

運用可能額	254	
債券取得額	254	100.0%
国債	236	93.2%
政府保証債	17	6.8%
格付け制限あり債券	-	-
次期繰越額等	0.3	

○【10年ラダー型の資産構成】を完成させるため、254億円のうち、年限10年の債券取得に153億円を充て、年限2年～9年の各年限の債券取得にそれぞれ12億円～14億円を充てた。(別添1参照)

○次期繰越額等0.3億円については、上記1.(2)の「次期繰越額等」の説明と同じ。

(3) 平成 24 年度第 4 四半期の運用成果

平成 24 年度末に 10 年ラダー型の資産構成を完成させること及び平成 24 年度新規取得債券を市場における残存年限 10 年債券の種別構成比に準じた種別構成とすることを目標に運用した結果、平成 24 年度第 4 四半期に取得した債券の実績最終利回りは 0.43%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
0.43%	0.48%	△0.05

◎実績最終利回り

平成 24 年度第 4 四半期に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注3)をそれぞれの取得簿価で加重平均したものの。

◎評価指標利回り

平成 24 年度第 4 四半期の市場における日々の 10 年利付国債の 2 年から 10 年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成 24 年度第 4 四半期における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したものの。

【参考】平成 24 年度第 4 四半期の市場における日々の 10 年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
0.06%	0.06%	0.10%	0.14%	0.22%	0.35%	0.47%	0.60%	0.71%

(注 1) 額の表示について

実績値は、億円未満を四捨五入して表示しているため、合計額等に差異が生じることがある。

(注 2) 経過利息

利付債券を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

(注 3) 最終利回り(単利)の計算式

$$\text{最終利回り(単利)} \quad (\text{年あたり}) = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(※)最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1 年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したものの。

以上